

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		6,160,218		6,807,046		32,881,926
経常利益又は経常損失() (千円)		64,914		15,829		1,006,012
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		22,028		19,575		471,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		22,109		58,497		528,295
純資産額 (千円)		8,949,374		9,293,176		9,455,328
総資産額 (千円)		16,383,484		17,562,228		18,258,527
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)		1.91		1.70		810.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		53.84		52.25		51.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		358,768		681,468		90,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		84,353		27,697		303,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		86,029		103,566		90,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,738,474		4,616,907		4,066,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、厳しい状況ではあったものの、東日本大震災の復興需要や政府の政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移し、企業業績も小幅ながら改善の傾向が見受けられるようになりました。しかしながら、国内の政局不安や今後予想される電力需要ピーク時における電力供給の制約懸念に加え、欧州政府の債務危機問題の再燃による円高や株安の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが多く存在しており、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,807百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことにより、利益面では営業損失72百万円（前年同期は19百万円の営業利益）、経常損失15百万円（前年同期は64百万円の経常利益）、四半期純損失19百万円（前年同期は22百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、集合住宅の受注は苦戦を強いられたものの、戸建住宅は営業施策強化の効果により好調を維持したほか、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、売上高は5,426百万円（前年同期比8.5%増）となりましたが、一部、採算面において厳しい物件もあったこと等の影響により、利益面では経常利益81百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

建築・土木工事業

東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、顧客企業の設備投資計画の先送り傾向により工場施設関連の営繕工事は減少したものの、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）も前年並みの受注を確保いたしました。この結果、売上高は687百万円（前年同期比51.4%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失86百万円（前年同期は40百万円の経常損失）となりました。

その他事業

エネリア静岡東において、提案力強化のための人材育成に注力し、一般ガス機器販売およびリフォーム工事の受注は好調に推移いたしました。販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいても、各種キャンペーンや付加価値提案強化等の施策を展開し、環境対応型機器を含む一般ガス機器をはじめ、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移したものの、保安点検業務が減少したほか、販売レポート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高677百万円（前年同期比1.8%減）、経常損失28百万円（前年同期は6百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の18,258百万円に比べて3.8%減少し17,562百万円となりました。これは現金及び預金が550百万円増加し、未成工事支出金が832百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,504百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,803百万円に比べて6.1%減少し8,269百万円となりました。これは未成工事受入金が435百万円増加しましたが、工事未払金が1,403百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,455百万円に比べて1.7%減少し9,293百万円となりました。これは株式配当金103百万円の支払い等により、利益剰余金が123百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し、4,616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は681百万円の収入(前年同期は358百万円の収入)となりました。主なプラス要因は未成工事受入金の増加435百万円、売上債権の減少2,370百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加832百万円、仕入債務の減少1,436百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は27百万円の支出(前年同期は84百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出46百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は103百万円の支出(前年同期は86百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い102百万円などによるものです。

(4) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第64期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	ガス工事業	7,123,971	7,015,730	14,139,702	5,016,703	9,122,998	22.1	2,017,370	5,731,385
	建築・土木工 事業	1,204,662	1,032,706	2,237,368	454,209	1,783,159	30.1	536,197	764,912
	計	8,328,634	8,048,436	16,377,071	5,470,913	10,906,157	23.4	2,553,568	6,496,298
	その他事業	33,398	710,669	744,067	689,305	54,762	13.3	7,273	691,022
	合計	8,362,032	8,759,106	17,121,139	6,160,218	10,960,920	23.4	2,560,842	7,187,320
第65期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	ガス工事業	8,306,695	7,647,658	15,954,354	5,442,673	10,511,681	25.0	2,623,103	6,269,409
	建築・土木工 事業	1,426,257	883,061	2,309,319	687,550	1,621,768	23.0	372,507	658,480
	計	9,732,953	8,530,720	18,263,673	6,130,223	12,133,449	24.7	2,995,611	6,927,889
	その他事業	25,527	719,866	745,394	676,822	68,571	21.2	14,541	690,230
	合計	9,758,480	9,250,586	19,009,067	6,807,046	12,202,021	24.7	3,010,152	7,618,120

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期16,634千円、当期16,580千円含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 840 株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計		282,000	-	282,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	4,616,907
受取手形	² 445,080	² 605,015
完成工事未収入金	5,928,635	3,424,261
有価証券	38,560	20,893
未成工事支出金	2,232,918	3,065,527
商品及び製品	14,244	12,826
原材料及び貯蔵品	64,697	68,891
その他	852,679	1,126,036
貸倒引当金	92,516	62,394
流動資産合計	13,551,004	12,877,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	617,555
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	8,764
工具、器具及び備品（純額）	85,946	79,946
土地	1,198,971	1,198,971
リース資産（純額）	7,196	10,347
その他	1,955	37,899
有形固定資産合計	1,928,768	1,953,483
無形固定資産		
のれん	118,202	113,656
リース資産	4,966	4,393
その他	28,521	28,520
無形固定資産合計	151,690	146,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,360,513
その他	1,320,770	1,299,860
貸倒引当金	102,279	76,163
投資その他の資産合計	2,627,063	2,584,209
固定資産合計	4,707,522	4,684,263
資産合計	18,258,527	17,562,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,221	156,892
工事未払金	4,430,584	3,027,391
未払法人税等	345,070	136,501
未成工事受入金	1,086,995	1,522,055
賞与引当金	702,717	939,850
リース債務	4,843	5,515
その他	677,285	1,115,004
流動負債合計	7,437,717	6,903,212
固定負債		
退職給付引当金	973,045	1,000,841
役員退職慰労引当金	166,765	174,041
リース債務	7,927	9,962
資産除去債務	37,898	38,109
その他	179,846	142,885
固定負債合計	1,365,482	1,365,839
負債合計	8,803,199	8,269,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,565,591
自己株式	33,760	33,760
株主資本合計	9,246,979	9,123,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	53,328
その他の包括利益累計額合計	83,015	53,328
少数株主持分	125,332	116,097
純資産合計	9,455,328	9,293,176
負債純資産合計	18,258,527	17,562,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,160,218	6,807,046
売上原価	5,400,489	6,107,571
売上総利益	759,729	699,474
販売費及び一般管理費	739,954	772,464
営業利益又は営業損失()	19,775	72,990
営業外収益		
受取利息	1,034	1,251
受取配当金	12,364	12,376
受取手数料	5,252	10,496
雑収入	7,667	6,639
貸倒引当金戻入額	21,838	29,112
持分法による投資利益	920	70
営業外収益合計	49,077	59,946
営業外費用		
支払手数料	2,560	2,589
雑支出	1,378	197
営業外費用合計	3,938	2,786
経常利益又は経常損失()	64,914	15,829
特別損失		
固定資産除却損	153	14
投資有価証券評価損	-	158
特別損失合計	153	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,760	16,002
法人税、住民税及び事業税	157,996	131,292
法人税等調整額	122,484	118,484
法人税等合計	35,511	12,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	29,248	28,810
少数株主利益又は少数株主損失()	7,219	9,234
四半期純利益又は四半期純損失()	22,028	19,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,248	28,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,943	29,898
持分法適用会社に対する持分相当額	195	211
その他の包括利益合計	7,139	29,687
四半期包括利益	22,109	58,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,889	49,263
少数株主に係る四半期包括利益	7,219	9,234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,760	16,002
減価償却費	29,882	22,940
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,838	56,237
賞与引当金の増減額(は減少)	260,299	237,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,266	27,796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,533	7,276
受取利息及び受取配当金	13,399	13,628
有形固定資産除却損	153	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	158
持分法による投資損益(は益)	920	70
売上債権の増減額(は増加)	1,767,246	2,370,523
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,069,052	832,608
たな卸資産の増減額(は増加)	4,365	2,775
未成工事受入金の増減額(は減少)	476,230	435,060
仕入債務の増減額(は減少)	1,150,008	1,436,521
その他	233,317	250,209
小計	603,383	997,816
利息及び配当金の受取額	15,500	15,738
法人税等の支払額	260,115	332,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,768	681,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の取得による支出	5,397	5,398
有価証券の売却による収入	5,396	23,065
有形固定資産の取得による支出	10,499	46,125
投資有価証券の取得による支出	401	401
投資有価証券の売却による収入	19,860	-
貸付けによる支出	700	19,250
貸付金の回収による収入	9,644	17,839
その他	2,255	2,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,353	27,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,210	1,322
配当金の支払額	84,818	102,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,029	103,566
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,385	550,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,738,474	4,616,907

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,676千円</p>	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 _____千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 60,826千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,738,474千円	現金及び預金 4,616,907千円
現金及び現金同等物 4,738,474千円	現金及び現金同等物 4,616,907千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,000,069	454,209	689,305	6,143,584	16,634	6,160,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	393	393	393	-
計	5,000,069	454,209	689,699	6,143,978	16,240	6,160,218
セグメント利益又は損失()	84,688	40,380	6,794	51,102	13,811	64,914

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,634千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 583千円、のれん償却額 1,358千円、連結調整及び全社費用15,754千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,426,092	687,550	676,822	6,790,465	16,580	6,807,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	448	448	448	-
計	5,426,092	687,550	677,270	6,790,914	16,132	6,807,046
セグメント利益又は損失()	81,588	86,301	28,335	33,048	17,219	15,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,580千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 729千円、のれん償却額 1,358千円、連結調整及び全社費用19,306千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円91銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	22,028	19,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	22,028	19,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,759	11,517,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の取得

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会において、将来の当社移転候補先として土地・建物の取得を決議し、平成24年7月30日に信託受益権譲渡契約を締結しました。

移転候補地	東京都中央区入船
物件引渡し予定日	平成24年8月31日
(信託契約解除および現物交付日)	
取得価格	1,700百万円
土地	472.86㎡
建物	3,360.4㎡
購入資金	自己資金と金融機関からの借入を併用予定
なお、移転候補地への移転時期については未定であります。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社協和日成

取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成24年7月20日開催の取締役会において、将来の本社移転候補先として土地・建物の取得を決議し、平成24年7月30日に信託受益権譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。